

平成25年7月9日

松山市水道事業経営審議会会長 様

松山市長 野 志 克 仁

持続可能な水道事業経営を支える水道料金のあり方について（諮問）

水道は、市民生活はもとより産業経済活動に欠かすことのできないインフラであります  
が、それを支える本市の水道料金は、平成13年4月1日の料金改定以来、実質的に12年  
余り据え置いた状態が続いております。この間、節水の定着に伴う減収で実質収支が赤字  
に転落しましたが、これを安易に料金に転嫁することは許されないことから、まずは市民  
の目に見える形で自助努力を示すため、公営企業局創設以来の抜本的な経営改革に取り組  
み、財政収支は平成18年度以降7年連続で実質黒字を確保しております。

しかしながら、今後の水道事業経営を考えますと、給水人口減少や水道料金収入の減少  
傾向、全国平均を大きく下回っている基幹管路の耐震適合率、全国トップレベルを維持し  
てきた有収率の低下傾向など多くの課題を抱えております。さらに、最近、インフラの老  
朽化が大きく取り上げられておりますが、本市水道事業においても老朽化に伴う施設の  
大量更新が数十年先には控えており、持続可能な事業運営を行うためには、長期的な視点か  
ら経営基盤の更なる強化に取り組む必要がございます。

また、前回の料金改定以降、「原価構成」や「需要構造」が変化してきていることから、  
水使用実態を踏まえた水道料金のあり方について検討する必要がございます。

そこで、このような実情を踏まえ、今後とも持続可能な水道事業経営を維持していくた  
めにどのような方策を講ずるべきか、委員の皆様方のご意見を賜りたく、お諮りするもの  
であります。